

医療機能情報提供制度の説明

理事 江崎 俊 夫

平成18年12月8日に改正された医療法が、平成19年4月1日から施行されることになりました。今回の第5次医療法改正の目的は「良質で安心・信頼のできる医療サービスの提供を図ること」で、医療法第二章「医療に関する選択の支援等」の条文の第一節に「医療に関する情報の提供等」が、第二節に「医業、歯科医業又は助産師の業務等の広告」があります。

厚生労働省医療局長から、第一節の施行運用に関しては「医療機能情報提供制度実施要領」（平成19年3月30日付け医政発第0330013号）が、第二節には「医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関して広告し得る事項等及び広告適正化のための指導等に関する指針（医療広告ガイドライン）」（平成19年3月30日付け医政発第0330014号）が通知されました。このたび、「医療機能情報提供制度」について説明をします。

1 目的

医療機関に、その医療機関が有する機能に関する一定の情報を都道府県へ報告することが義務付けられ、都道府県は情報を集約して、住民・患者にわかりやすい形（ホームページ）で提供することにより、住民・患者が医療機関を適切に選択できるよう支援することです。ホームページには探索機能を持たせて住民・患者が必要な情報をアクセスできるようにします。

2 一定の情報の具体的事項

「専門外来」以外のすべての項目は、医療広告として広告が可能です。「専門外来」は、標榜診療科名と誤認を与えますので、医療広告に不適切とされています。

1. 管理・運営・サービス・アメニティーに関する事項

- (1) 基本情報 1. 医療機関名称 2. 医療機関の開設者 3. 医療機関の管理者 4. 医療機関の所在地 5. 病床種別及び届出・許可病床数 6. 診療科目（標榜科目） 7. 併設している介

護関係施設等

- (2) 病院のアクセス 8. 医療機関への交通手段 9. 医療機関保有の駐車場 10. 住民案内用電話番号・FAX番号 11. ホームページアドレス 12. 電子メールアドレス 13. 診療日 14. 診療時間 15. 外来受付時間 16. 予約診療 17. 時間外（休日・夜間）対応 18. 面会時間

- (3) 院内サービス 19. 医療相談に対する対応 20. 院内処方・院外処方 21. 入院食の情報 22. 外国語対応 23. 聴覚障害者に対する配慮 24. 視覚障害者に対する配慮 25. 車椅子利用者に対する配慮 26. 院内売店等の情報 27. 受動喫煙防止対策

- (4) 費用 28. 医療保険・公費負担等の取扱い 29. 特別の療養環境の提供（病室差額料） 30. 治験の実施 31. 費用の支払に関する事項

2. 提供サービスや医療連携体制に関する事項

- (1) 診療内容、提供保健・医療・介護サービス 32. 学会認定医・専門医 33. 保有する施設設備 34. 対応可能な疾患・治療内容 35. 対応可能な短期滞在手術 36. 専門外来 36. 妊産婦への指導相談 37. 健康診断、人間ドック、健康相談の実施 38. 対応可能な予防接種 39. 対応可能な在宅医療 40. 対応可能な介護保険サービス 41. セカンド・オピニオン対応 42. 地域医療連携体制 43. 地域の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携体制

3. 医療の実績・効果に関する事項

44. 病院の人員配置 45. 看護配置（入院基本料） 46. 法令に基づく義務以外の医療安全対策 47. 法令に基づく義務以外の院内感染対策 48. クリティカル・パスの実施 49. 病院：診療情報管理体制 診療所：電子カルテシステム 50. 診療情報開示体制 51. 症例検討体制 52. 治験結果情報 53. 患者数 54. 平均在院日数 55. 患者満足度調査 56. 日本

医療機能評価機構認定病院

3 実施主体

都道府県が運営します。

4 情報の性格

基本的に医療機関が自らの責任で作成した情報をそのまま公表されます。公開された医療機能情報の責任はあくまで医療機関で、都道府県は中継ぎをするだけです。

5 制度の施行状況

制度自体は平成19年4月1日から稼働していますが、平成19年度は準備期間として、「1. 医療機関名称 2. 医療機関の開設者 3. 医療機関の管理者 4. 医療機関の所在地 5. 病床種別及び届出・許可病床数 6. 診療科目（標榜科目） 10. 住民案内用電話番号・FAX 番号 13. 診療日 14. 診療時間」を公表し、平成20年度中から省令・告示で定めた全ての項目の公表を開始し、平成21年度には全都道府県で完全運用されるスケジュールとなっています

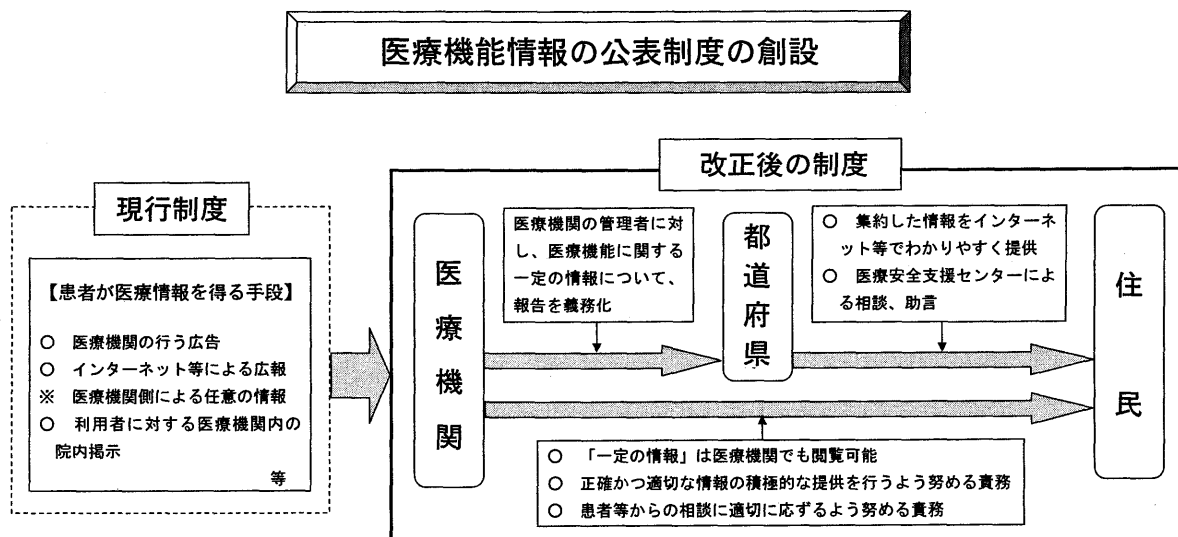
あとがき

医療機能情報には、医療従事者の学歴・職歴

などの個人的な情報が含まれていませんし、各項目を見ても公開することに差しさわりはありません。しかし、世間の株式会社や官公庁のホームページでは、部署の人数や名前などの内部情報を一覧表として公開していませんので、医療機関のみがこのような詳細な情報の一覧表を強制的に公開されるようになった経緯が一番疑問です。さらに、都道府県庁が詳細な情報を公開する以上は運用責任があると思われますが、情報が漏れて悪用された場合に誰が責任を取るかあいまいで、個人情報保護法との兼ね合いも不明瞭です。

この医療機能情報の制度は一般市民のためといいながら、医療計画等を作成する厚生労働省もしくは都道府県ために作成されたのではと邪推しています。

その他には、最近では医師等の資格確認の検索システム（後述）もありますので、医療機関及び医師を取り巻く情報環境は完全に公開されていくことをご了承ください。



医師及び歯科医師の資格確認の検索システム
平成19年4月から医師等の資格確認の検索システムが開始しています。

インターネットで、「厚生労働省 医療」と入力してから探索し、ホームページの「資格関係」の下側にある「医師等資格確認検索」か、<http://licenseif.mhlw.go.jp/search/>をクリックします。次に、職種（医師・歯科医師）、性別（男・女）・氏名を入力してから探索すると、職種、氏名、性別、登録年、該当する者は

行政処分に関する情報（処分の種類、期間、再教育研修の未修了の場合はその旨）が現れてきます。もし、入力した氏名の医師に資格がない場合には「検索結果：条件に該当する医師等は存在しません」となります。

参考資料：医師法 第30条の2

厚生労働大臣は、医療を受ける者その他国民による医師の資格確認及び医療に関する適切な選択に資するよう、医師の氏名その他政令で定める事項を公表するものとする。